

日本語教育小委員会 (第68回) で出された主な意見

※ 赤字は委員会後に委員から出された意見。

論点 7 について
内容
全体について
<ul style="list-style-type: none"> 地域における日本語教育にボランティアが関わる意義についてどう考えるのか整理が必要ではないか。 「市民」「住民」などの用語を整理することが必要。 論点 7 のタイトルは文化庁がボランティアの固定化を推奨しているように見えるので、タイトルを変えた方が良いのではないか。 ボランティアに対して「予算を十分に確保できないので、お金は出さないけど、こういう意義があるから頑張ってください」という受け取られ方をされないようにした方が良いのではないか。 「ボランティアを否定しない」という考え方の下、地域における日本語教育はボランティアが担わされてきている部分があるのではないか。ボランティアが果たしている役割は「行政の代替」なのか、「市民が自助活動としてすべきことなのか」ということを示すべきではないか。 文化庁が行っていることは日本語教育か、それとも外国人住民が日本語を使って生活するための支援事業か。
1. はじめに
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
2. 外国人を取り巻く状況について
<ul style="list-style-type: none"> 「外国人を取り巻く状況」とあるが、本当に取り巻く状況を記載できているか。内容を変えるか、タイトルを変えた方が良いのではないか。 広く日本全体のことについて触れているので、日本語教育についても文化庁だけでなく、厚生労働省など他省庁のものについても触れる必要があるのではないか。文化庁でやるべきことと国全体でやるべきことがあり、その全体の中で文化庁が何をするのかということに記載する必要があるのではないか。 「定住志向を持って」という表現があるが、文章中には外国人の視点がほとんど入っていない。 オリンピックのレガシーの具体的な中身と日本語教育の充実との結び付きについて、一般にも分かるように書く必要があるのではないか。 「定住化が進んでいる」とあるが本当か。何を根拠に定住化が進んでいるとするのか、もう少し丁寧な議論が必要ではないか。 現状では「技能実習生や高度人材も増えている」ので「今後も地域における日本語教育は必要」という論理展開に見える。地域における日本語教育で技能実習生や高度人材の日本語についても全て担うべきだという主張に見えないように、配慮して記述する必要があるか。 また、全ての外国人が「生活者としての外国人」になるという理由で、全ての外国人の日本語を地域における日本語教育が担うという主張に見えないように、配慮して記述する必要があるか。
3. 1 地域における日本語教育の全体的な状況
<ul style="list-style-type: none"> 社会参加に「働く」という観点を入れてほしい。 日本人側、地域社会が外国人の日本語学習についてどう見ているかということについて、国語の世論調査の数字を出すのは良いが、それをどういうメッセージを出すものとして示すのかということを考えないといけない。現状では外国人に一定程度の日本語を求める日本人が多いから、外国人に日本語能力を求めましょうという話にならないか。 地域における日本語教育が社会の側の要望から始められているというのであれば、そのニーズを拾った調査結果などを記載した方が良いのではないか。 外国人の居住状況等を考えると、全ての市区町村で日本語教室を開設すべきと言えるか。 地域における日本語教育をボランティアが担うのは適当か。ボランティアが参加することで、地域住民とのつながりが生まれることを効果として示すのであれば、その活動は日本語教育という括りではなく、まちづくり等の一環として示すのが良いのではないか。 行政が施策として行うべきことと、市民ができることは市民が行うということの境目は現状として既にあい

<p>まいであり、さらにあいまいなものとならないか。</p>
<p>3. 2 地方公共団体における日本語教育の状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ [都道府県]の部分について、「種々の課題」とあるが、その中身が分かるようにした方が良い。また、読みやすくするため、もう少し整理をした方が良い。
<p>3. 3 国における日本語教育施策の状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「自律…」について書いてある部分について、表現が分かりにくいので工夫をした方が良い。また、「自律」ではなく、「自立」ではないか。 ・ これまでと異なり、ソフト面についても踏み込んで書いているので良いのではないか。 ・ もう少し表現を具体的にした方が分かりやすい。特に日本語教育施策を周知する対象が日本語教育関係者と一般市民の二つだということと、オリンピックレガシーと日本語教育の関係が明確に分かるように書くと良いだろう。
<p>4. 1 地方公共団体における実施体制</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 文化庁では地域の日本語教育施策によって外国人の居場所を作ること推奨しているように見えるが、それで良いか。 ・ 日本語学習の機会に関して、地域格差が課題であると書いている以上、それにどう対応するか、さらに都道府県の対応をどう促すか書くべきではないか。 ・ 現状では、地域における日本語教育について、ボランティアが重要な役割を担っているが、状況の改善に向けた取組が極めて重要ではないか。 ・ 都道府県の役割がポイントになるのではないか。個々の自治体レベルで見た場合、居住している外国人の数についてばらつきがあるが、都道府県単位で見ると、どこもそれなりにボリュームがあり、「少ないから取り組まない」ということは言えないのではないか。 ・ 人口減少局面で、「消滅自治体」にならないためには、外国人の受け入れを積極的に行うところも出てくるはず（例えば北海道東川町、岡山県美作市等）。都道府県の役割として、そういう事例を把握し、横展開することは中長期的には非常に重要ではないか。 ・ 日本語学習環境の整備を市民が求めているとか、外国人住民が求めているといった形で明記した方が良いのではないか。 ・ 地域の日本語教室がコミュニティの機能も果たしていることは分かるが、その場合は、その日本語教室が安定的、恒常的に運営されることが条件である。ボランティアが運営しており、高齢化、若い世代の参加が少ないという状況がある中で、地域の日本語教室をボランティアが担うべきと言えるのか。 ・ 文化庁が自治体に向けて推奨すべきは、施策として財政的にも人的にも恒常的かつ効果的に運営されている事例ではないか。 ・ 事例の中には技能実習生について触れているものがあるが、技能実習生の日本語は地域の日本語教室が行うべきだと取られないようにするべきではないか。
<p>4. 2 国における地域日本語教育に関する施策</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本語学習の機会に関して、地域格差が課題であると書いている以上、それにどう対応するか、さらに都道府県の対応をどう促すか書くべきではないか。 ・ 「生活者としての外国人」のための日本語教育事業について受託機関を限定し、直接的な教室運営の支援から次に進めるような形の事業にするのが良いのではないか。自治体と連携する施策提案などができないか。 ・ 日本語学習の機会について、既に地域格差に対する取組（日本語教育の空白地域への対応）を実施しているのであれば、より焦点化される書き方にした方が良いのではないか。
<p>4. 3 日本語教育の実施体制のポイント</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「4. 3 日本語教育の実施体制のポイント」について、「その全体像は複雑である」とあるが、より分かりやすい表現に改めるべき。 ・ 観点2の下位カテゴリについて、異なる基準のものが並んでいるので整理が必要ではないか。 <ul style="list-style-type: none"> A：大学、NPO、任意団体・市民 B：日本語教育機関 C：事業者

<p>整理の方法として、行政軸にして、①内と外（役所自身、外郭）、②設置形態（大学、NPO、任意団体・市民）、③事業目的や役割（日本語教育機関、事業者）を項目として立てる方法があるのではないかと。①と②でマトリクスを作り、その中にマッピングされる各団体を、例えば「日本語教育機関○」、「企業△」といった感じで示す方法があるのではないかと。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 連携について、連携「する方」と「される方」というのがあるのではないかと。どちらから見るかで見え方が違うのではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観点4について、取り上げている事業が、外国人向けの事業なのか、外国人に限定せずに多文化共生等を目指した事業なのかということを示した方が良いのではないかと。両者による違いは大きいのではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 観点4の角田市の事例は、むしろ観点1の3（地域散在子育て中）と近いのではないかと。 ・ 観点6の都城については「日本語教育が位置付けられている」の前に「多文化共生事業の一環として」という文言が入った方が良いのではないかと。定住自立圏という地域の活性化の中での事業なので、やはり定住自立圏の活性化に寄与するという発想が色濃いはず。外国人に対する支援ではなく、地域の多文化化による活性化が主ではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続的、安定的に運営できている事例を取り上げるのが良いのではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 各自治体によって日本語教室の位置付けが異なるのであれば、その位置付けの違いから事例を整理するのが良いのではないかと。例えば、「人権保障」、「安定したコミュニティ作り」、「危機管理」などがあるだろう。日本語教育の実施理由・背景から整理をするのが良いのではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域における日本語教育に市民が関わることの良さは二次的なものであり、主目的ではないのではないかと。
<p>論点8について</p>
<p>内容</p>
<p>1. はじめに</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・ 元々、体制整備について検討するのが論点8であったはず。どういう流れで現状の検討となっているのかということに記載すべき。 また、何を目的に、何を調査するために、どのような体制を作るべきかということを示すべきではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 単発で調査を実施するのではなく、その成果等を蓄積していくことが大事。特に調査に関する共通利用項目について、これからその成果等を蓄積をしていくのであれば、じっくりと慎重に検討すべき。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査については、しっかりと予算を取って実施すべき。その上で調査の内容などについては、もっと戦略的に考えるべき。さらに、調査結果を蓄積する体制をどうするかということが重要。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査に関する共通利用項目について、自治体に対して「調査項目を入れてください」というお願いベースでいくのか、それとも「良かったら使ってください」という参考情報の提供といった感じでいくのか、はっきりさせた方が良いのではないかと。
<ul style="list-style-type: none"> ・ ひな型作りは民間からも意見をもらうことが重要。じっくりと見てもらうことが大事。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査に関する共通利用項目の話は、調査の実施体制の在り方そのもの話になっているのではないかと。文部科学省で実施している「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」も当初は調査項目や概念の整理について様々な意見があったが、やり続けることでしっかりとデータを集めてきた。その際、データの取り方や概念の整理や修正などを行ったが、それはとても重要だったと感じる。ただし、調査に関する共通利用項目について、調査を実施してから修正などを行うだけでなく、開始段階で、いろいろな団体や機関が使ってみる、スタートできるものにしていくことが必要。
<ul style="list-style-type: none"> ・ ビッグデータをどう活用するかということにつながるのではないかと。継続性や地域格差について議論するためにどうすればよいかということを考えるべき。調査に関する共通利用項目は参考情報ではなく、活用してくださいというスタンスで周知・広報を行うことが必要だろう。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査に関する共通利用項目の周知、広報について、これは繰り返しいろいろなところでやるしかない。不十分なところもあるかもしれないし、どれぐらい活用されるのかということもあるが、しかし、これがないと次もないので、しっかりとやるべき。とても重いタスクだろう。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査項目の統一について、「困難だ」という記載があるが、だれがどういう観点から統一するのが困難なのかということが分かりにくいので整理して記載した方が良い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 調査結果の比較について、「困難だ」という記載があるが、だれがどういう観点から比較するのが困難なのかということが分かりにくいので整理して記載した方が良い。

<ul style="list-style-type: none"> 調査研究や調査研究の実施体制について、その検討結果や調査研究の成果がどういった施策に結び付くのか、どういった施策の根拠として想定しているのかということを明確にした方が良いのではないかと。 どのような目的の下、どのような内容の調査をどのような体制で行うのかということが大事ではないかと。
2. 1 日本語教育に関する調査（自治体等が実施）に関する共通利用項目の作成の観点
<ul style="list-style-type: none"> 各地で行われてきた調査項目にはどのような共通項目があり、また、それぞれの項目がどういった施策の根拠になり得るのかという説明が必要ではないかと。
2. 2 活用方法、活用の効果
<ul style="list-style-type: none"> 調査に関する共通利用項目について、各地方公共団体が活用する際に加筆・修正してしまうと、本来の趣旨からずれるのではないかと。特に活用した成果に基づき、日本語教育施策の企画立案をすることを目指すのであれば、しっかりと統一されている必要はないかと。 「オープンデータ等に関する取組」について、「データの提供」や「データの活用」などについて、いろいろと記載しているが、分かりにくいので分かりやすい表現にした方が良いでしょう。 「基本的には実態調査とするが、意識面について日本語の必要性（ニーズ等）についてのみ、項目に加え、今後の施策を検討する際の参考とする」は説明が足りていないので、丁寧に記載すること。
3. 1 学習者の属性等に関する項目について
<ul style="list-style-type: none"> 特になし
3. 2 日本語学習に関する項目
<ul style="list-style-type: none"> 「時間がない」ということを選択肢の一つに入れるべき。 問4、問5の辺りで急に質問全体の流れが変わるので工夫が必要ではないかと。 「日本語を学んでいない」ということは「日本語教室に行っていない」ということと同義ではない。今の質問はその二つが強く結び付き過ぎているのではないかと。例えば「学び方が分からない」という選択肢などもあるのではないかと。 「日本語教室」ではなく、「(日本語学習などの) 機会」の方が良いのではないかと。 一つの問の中に複数の質問の要素が入っていたりする。その場合は、質問を複数に分けるなどして整理した方が良いのではないかと。 日本語教室のことだけについて聞く設問があっても良いのではないかと。 来日前にどうやって日本語を学んだかという質問があっても良いのではないかと。可能であれば入れていただきたい。 日本語を学んでいない人の状況について、問5でおおよそのことが分かるが、どのような環境があれば学びたいと思っているかということが分かるのと良い。本当に学びたい人に対してどういった環境や条件があれば良いかが分かるのと良い。 質問は大きく「日本語学習の現状」、「日本語学習の必要性」、「日本語学習に関する希望」といった流れで考えると良いのではないかと。 調査に関する共通利用項目について、現在の日本語使用状況に関する項目を入れてはどうか。地域住民とどのようにコミュニケーションをしているか、就労の場でどのようにコミュニケーションをしているかが分かるのと良い。 回答方法について、複数選択が可能な問については、その旨記載すること。 問4の「日本語を学んでいない理由」について、時間がない、学ぶ場所がない、助けてくれる人がいない、日本語は難しいなど様々な理由があるのではないかと。 問5の「日本語教室に通っていない理由」について、「④日本語教室の内容や教え方が合わない」などは教室を辞めた人が選ぶのではないかとと思われる。そもそも「日本語教室に通っていない」ということと「日本語教室を辞めた」ということを区別して把握しなくても良いかと。
3. 3 日本語能力に関する項目
<ul style="list-style-type: none"> 日本語能力について、ある場面のできるか/できないかという問いではなく「専門的な…」「日常の…」「最低限の…」といった形でレベルを示して聞いた方が良いのではないかと。答えやすいのではないかと。 施策の企画立案のためにどのようなデータを引き出したいのかということを事前に検討しておいた方が良いでしょう。日本語能力について、選択肢の提示の仕方によっては回答が「あまりできない」「ほとんどできない」

に集中し過ぎたりするなど、分析が困難になることもあるのではないかな。
<ul style="list-style-type: none"> ・ (案2) と (案3) の折衷案が良いのではないかな。場面ごとにできるかできないかを聞くだけでなく、それぞれの場面でどういったことならできるか、機能で整理することが大事だろう。また、場面については、カリキュラム案に沿った形で作ることが大事ではないかな。
<ul style="list-style-type: none"> ・ カリキュラム案に沿って質問を作った方が良いのではないかな。また、回答のしやすさを考え、質問はできるだけ具体的なものにすると良い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ (案2) では条件設定がされているので、(案1) よりも答えやすいのではないかな。その条件もより具体的なものが示されているので、(案1) よりも個人の主観の影響が小さくなるのではないかな。
<ul style="list-style-type: none"> ・ (案2) について、「書く」がないのはなぜか。「名前が仮名で書ける」「住所が仮名で書ける」「簡単な携帯メールが打てる」「短い伝言、メモが書ける」などが考えられないかな。
<ul style="list-style-type: none"> ・ (案3) はかなり煩雑なものになっているので、回答意欲がなくなるのではないかな。
4. 日本語教育に関する調査の情報共有, 分析について
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特になし